

第4章 GDPの決定：製品・サービスの市場

4.1 マクロ経済を構成する3つの市場

第2章では、GDP、貨幣供給量、物価水準が与えられたときに、利率がどのような水準に決定されるかを考察しました。本章では、第2章で「すでに決まっているもの」として扱われていたGDPの大きさが、どのような市場でどのように決定されるのかを考察します。予め着地点を示すという目的で先に結論を述べてしまうと、**GDPの大きさは、為替レート、企業の投資需要、政府の需要および外国のGDPを与えられたものとして、製品・サービスの需要と供給が一致するような水準に落ち着きます。**



図 4.1: GDP の決定

ところで、製品・サービス市場でGDPの大きさを決める要因である為替レートは、外国為替市場で利率によって決定され、その利率は資産市場でGDPによって決定されます（図 4.2）。注意深い人は気づいたと思いますが、為替レート・利率・GDPという3つの変数は、お互いに他の変数を決めると同時に他の変数によって決められる関係（これを「相互依存関係」と言う）にあるのです。ここではじめて、皆さんは3つの市場—外国為替市場、資産市場、製品・サービス市場—が互いに影響し合って経済全体が同時的に動いていることを、直観的に理解することができるでしょう。

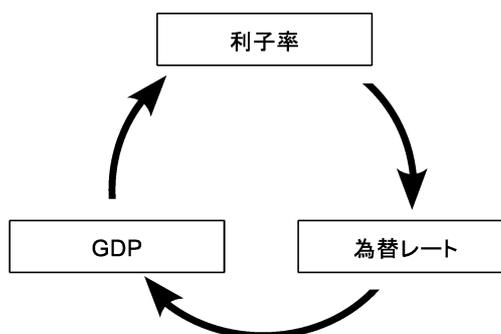


図 4.2: 3つの変数の相互依存関係

具体的に3つの市場が連動する様子を見るのは次章に譲るとして、この章では利率

と為替レートを与えられたものとして、製品・サービス市場において GDP の水準が決定されるメカニズムを考察していきます。

なお、ここでも「需要と供給が一致するように」といういつもの原理が登場します。すなわち、以下では、製品・サービスに対する需要と供給が一致するような水準に GDP が決定されるというストーリーが展開されます。まず、製品・サービスの**需要**の中身を見ていきましょう。

4.2 製品・サービスの需要

一国内で生産される製品・サービスへの需要は、どのような要因に影響されるのでしょうか。これは、購入するのが誰かによって異なります。たとえば、政府が製品・サービスの購入を増やす理由と、私たち一般家計が増やす理由とが異なるであろうことは、比較的容易に理解できるでしょう。企業が購入を増やす理由も、家計や政府とはまた異なるでしょう。したがって、製品・サービスの需要の決定要因を考察する際には、以下のように需要者によって（すなわち購入目的によって）分けて考えるのが通例です。

- [A] 家計による需要 ⇒ **消費需要 (Consumption, C)**
- [B] 企業による需要 ⇒ **投資需要 (Investment, I)**
- [C] 政府による需要 ⇒ **政府支出 (Government Expenditure, G)**
- [D] 外国による需要 ⇒ **貿易収支 (Trade Balance, TB)**

これは、GDP 統計において、国民の支出を支出者によって「消費」「投資」「政府支出」「経常収支」に分けて考えたのと、発想としては同じです（第3章参照）。以下、それぞれの需要について、どのような要因に影響されるのか確認していきましょう。

4.2.1 家計による需要：消費

ある1年間に家計がどれだけの製品・サービス購入しようとするかは、概ねその年の家計の所得総額に影響されると考えられます。むろん、所得が大きいときは多く購入し、所得が小さいときは購入額を抑えようとするでしょう。ところで、第3章で見たとおり（p.57）、家計の所得総額は GDP の大きさである程度近似することができます（厳密には、国民総可処分所得 GNDI のほうがより所得に近い概念であることは、やはり第3章で見たとおりです）。従って、**製品・サービスに対する家計の需要は GDP（所得）が大きいときほど大きくなる**、と考えることができます。GDP と消費のこのような関係を図示したものが図 4.3 です。

図 4.3 には、消費と GDP の関係に関する以下の3つの「仮定」が表現されています。

仮定 1 GDP（所得）が大きいほど消費は大きい。⇔ グラフは右上がり。

仮定 2 GDP（所得）がゼロのときも一定量の消費を行う。⇔ 切片が正である。

仮定 3 GDP（所得）が1円増えたとき、増えた分全てを消費にまわすことはない。⇔ 傾きが1より小さい。¹

¹グラフの傾きとは、横軸の変数（ここでは GDP）が1増えたとき、縦軸の変数（ここでは消費）がいくつ増えるかのことです。視覚的にはグラフの傾斜のこと。

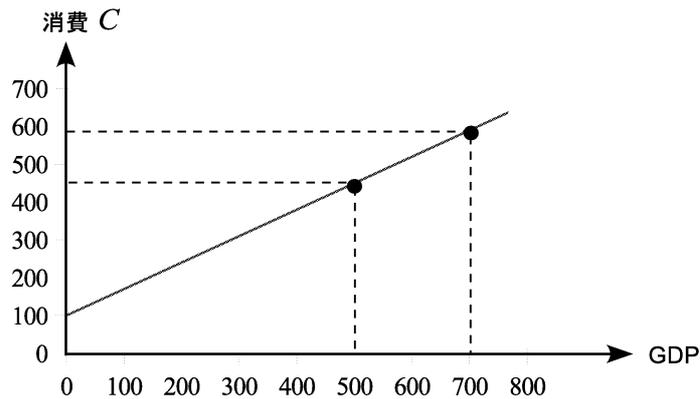


図 4.3: 消費と GDP の関係

仮定 2 はある意味当然です。たとえ所得がゼロ（GDP がゼロ）だとしても、生きるのに最低限必要な購入は実行しようとするでしょう。仮定 3 については、次のように考えてみて下さい。すなわち、昨年までは年間所得が 500 万円で、そのうち 450 万円を製品・サービスの購入にあてていたとします。そして、今年は所得が 501 万円に増えたとしましょう。仮定 3 は、増えた 1 万円をそのまま全部使ってしまう（＝今年は 451 万円を製品・サービスの購入にあてる）ことはない、ということを意味しています。すなわち、所得が 1 万円増えたとしても、増えた分のすべてを財・サービスの購入にまわすのではなく、一部は貯蓄するということです。

ところで、家計の消費額に影響を与える変数は GDP 以外にも考えられますが、図 4.3 ではそれらの変数は一定として、GDP のみが増えたとき消費がどう変化するかを描いています。たとえば、所得以外に家計の「マインド」も消費支出に影響を与えると考えられますが、図 4.3 は消費者のマインドが不変のとき、GDP の変化とともに消費需要がどう変化するか、すなわち GDP の影響のみを表しています。では、消費者のマインドの変化の影響は、図ではどのように表されるでしょうか。

GDP が同じ 500 であっても、人々が将来に対してより楽観的な場合には、消費支出は 450 ではなく 490 となるかもしれません（図 4.4）。これは、図でいえば、人々が楽観的な場合にはグラフが上方にシフトすることを意味します。逆に、人々がより悲観的になれば、同じ GDP のもとで消費需要は減少するでしょう。このように、消費需要に影響を与える GDP 以外の要因が変化すると、グラフそのものが上下にシフトすることになります。この点は後に重要になってきますので、ここで理解しておいてください。

4.2.2 企業による需要：投資

上では、家計による製品・サービスの購入額が家計の総所得である GDP に強く影響されることを見ました。では、ある 1 年間に企業がどれだけ製品・サービスを購入するかは、やはり GDP に影響されるのでしょうか。一般に、企業が製品・サービスを購入する主な目的は、将来の急な需要増に備えて在庫を増やしておくことであつたり、やはり将来の需要増に備えて生産能力を増強するための機械設備の購入です。したがって、こうした意思決定は企業の将来予想に強く影響されるものであつて、今年の GDP にさほど強く左右されるものではないでしょう。そこで、ここでは現実の一次近似として、企業の購入は GDP に影響されないと考えて話を進めていきます。すなわち、GDP が 500

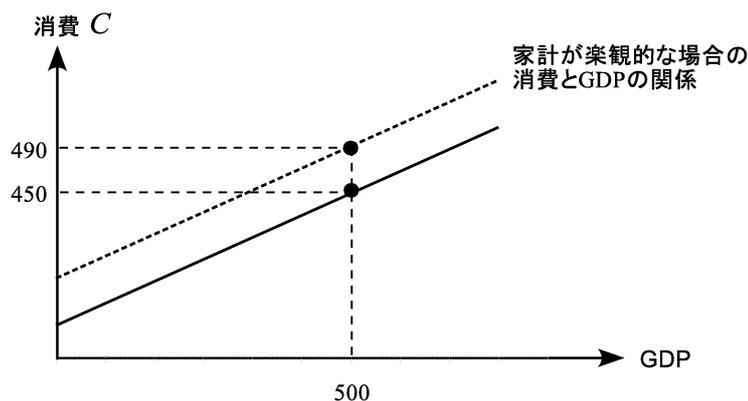


図 4.4: 消費と GDP の関係 (2)

兆円であろうが 700 兆円であろうが、企業家の将来予想が変わらない限りは投資需要は一定（たとえば 100 兆円）ということです。これは、消費需要と同じ横軸に GDP を測ったグラフで表せば、投資需要は水平な直線になることを意味します²。

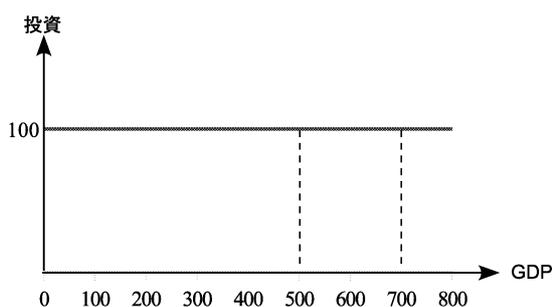


図 4.5: 投資と GDP

逆に言えば、企業家の将来予想が変化すると、投資需要は変化することになります。たとえば、企業家が、今後 10 年間景気は横這いだと予想していたのが、何らかの理由で景気が上昇していくと予想を上方修正したとするとどうなるでしょうか。こうなると、企業家は将来の需要増に備えて今のうちに在庫を増やしておいたり、生産力を増強するために新規に機械を購入したりしようとするでしょう。すなわち、同じ GDP の水準でもより多くの購入（たとえば 150）を行おうとするはずで、これは、グラフで言えば投資需要曲線が上方にシフトすることを意味します。同様に、企業家の予想が悲観的に変化すると、在庫購入や設備増強を控えるため、投資需要曲線は下方にシフトすることになります。

4.2.3 政府による需要：政府支出

上では、企業による意思決定が GDP にほとんど影響されないことを見ました。ここでは、同様に政府による購入計画の決定も、GDP の規模には影響されないことを見ていきます。

² グラフが垂直や水平な直線になるケースについては、第 3 章の貨幣供給量のグラフを復習すれば理解できるでしょう。

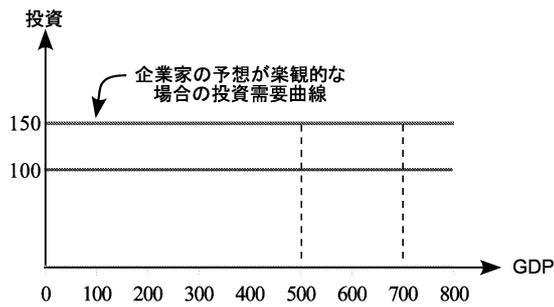


図 4.6: 投資需要曲線のシフト

貨幣供給量のところで中央銀行の意思決定を考えたときと同じ論理が、ここでも通用します。すなわち、政府は主として**政策的意図**によって製品・サービスの購入計画を決めているのであって、その決定はGDP（家計の所得の総額）に強く左右されることはありません³。GDPが500兆円であろうが700兆円であろうが、政府の政策判断や政策目的が変化しない限り、政府の購入計画は一定（たとえば50兆円）と考えられます。これは、投資需要と同様に、グラフでは政府支出が水平な直線となることを意味しています。

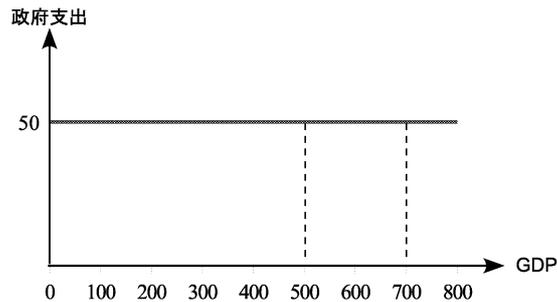


図 4.7: 政府支出と GDP

投資需要の場合と同様、政府の政策判断や政策目標が変化すれば政府支出は変化します。たとえば、政府が景気を下支えする必要が生じたと判断すれば、自ら率先して需要を喚起すべく（同じGDPであっても）購入を増やすでしょう（たとえば80）。これは、グラフでは政府支出曲線が上方にシフトすることを意味します。一方、政府が景気をクールダウンさせる必要が生じたと判断すれば、（同じGDPであっても）購入を縮小させるでしょう。これは、グラフでは政府支出曲線が下方にシフトすることを意味します。また、政府が政策目標を景気の安定から財政赤字の縮小に変更する場合も、政府支出曲線の下方シフトで表現できるでしょう。理由は自分で考えてみてください。

³ 「政府の支出は税収に支えられている。ところで、税収はGDP（家計の所得）と関係があるのだから、政府の購入もGDPの大きさに影響されるはず」と考える方もいるでしょう。実に論理的な発想です。しかし、政府の（今年の）購入は必ずしも（今年の）税収に制約されるとは限りません。国債を発行して借金をし、税収以上の購入をすることも可能なのです。そして、政府の場合、その信用力から一般家庭に比較して支出が収入に制約される度合いは低くなっています（このことが現在の日本のような問題を引き起こしている根本的理由ですが…）。

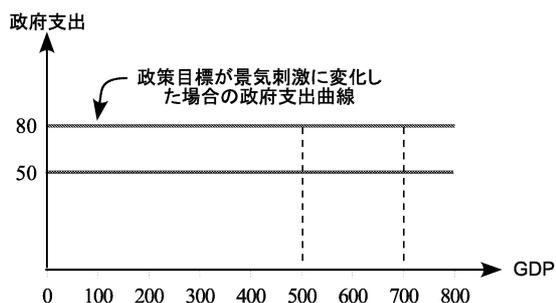


図 4.8: 政府支出曲線のシフト

4.2.4 外国による需要：貿易収支

4.2.4.1 貿易収支とGDP

我が国の製品・サービスに対する需要を構成する最後の要因、すなわち貿易収支（あるいは純輸出）はGDPにどう影響されるでしょうか。貿易収支とは外国居住者による日本の製品・サービスの需要（輸出需要）から、日本居住者による外国製品・サービスの需要（輸入需要）を引いたものです。ここで、前者が「日本の」GDPと関係あるとは考えられないので、輸出需要はGDPとは無関係で、GDPが変化しても影響を受けないと考えられます（たとえば150兆円で一定）。これを図示したものが図4.9です。

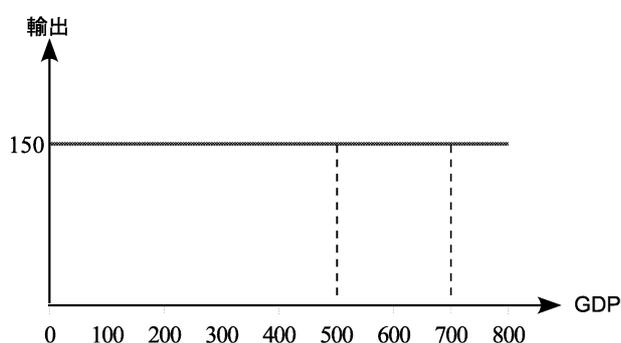


図 4.9: 輸出需要とGDP

一方、輸入需要のほうは日本の居住者による外国の製品・サービスの需要ですから、日本のGDP（所得）が強く影響していそうです。外国の製品・サービスを需要するのは、日本の家計・企業・政府です。このうち、家計による需要（外国製品への需要を含む）はすでに見たとおりGDPに左右されます。一方、企業・政府による需要（外国製品への需要を含む）は、すでに見たとおりGDPには影響されません。以上を考え合わせれば、消費者・企業・政府による外国製品への需要を合計した日本の輸入需要は、日本のGDPに影響されることとなります。しかも、GDPが大きいほど輸入需要が大きいという関係を想定するのが妥当でしょう（図4.10）。

さて、貿易収支は輸出と輸入の差額ですから、グラフでは図4.9と図4.10の差として表されることとなります（図4.11）。輸出需要はGDPに関係なく一定であり、輸入需要はGDPとともに拡大するため、その差額である貿易収支はGDPとともに減少することとなります。

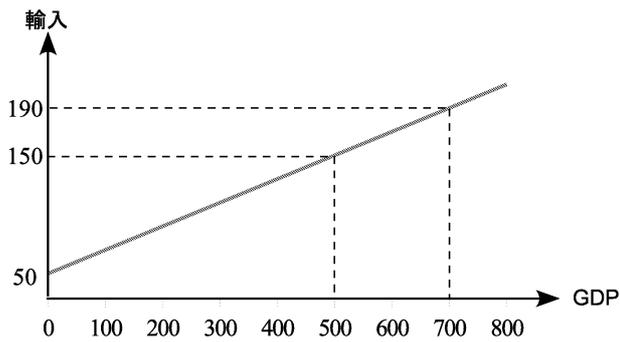


図 4.10: 輸入需要と GDP

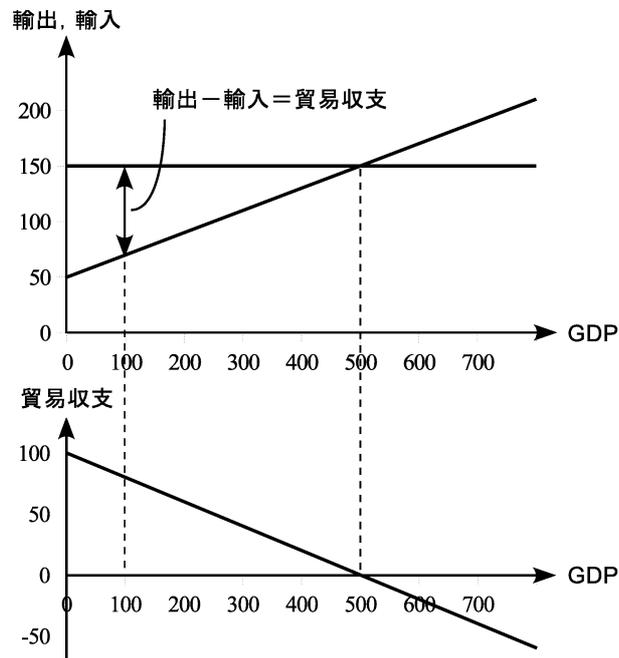


図 4.11: 貿易収支と GDP

4.2.4.2 為替レートと貿易収支

上では GDP が貿易収支にどう影響するかを考察しましたが、この講義のイントロでは為替レートが輸出入に影響を与える可能性に触れました。そこでは、円がドルに対して減価すると、(1) アメリカ製品の円建価格が上昇することから輸入需要が減少し、(2) 日本製品のドル建価格が低下することから輸出需要が増加することを見ました。すなわち、GDP が不変であっても、為替レート（自国通貨建て）が上昇すれば、輸出需要が増えて輸入需要が減ることで貿易収支は増加することになります。

図では GDP が 500 で為替レートが 100 円するとき、輸出需要・輸入需要ともに 150、したがって貿易収支は 0 です。ここで、為替レートが 120 円に上昇する（円が減価する）と、たとえば輸出需要は 200 に増加し、輸入需要は 100 に減少するとしましょう。すると、GDP が同じ 500 であっても、為替レートが 100 円から 120 円へと変わることによって貿易収支は 0 から 100 へと増加することになります。他の全ての GDP の水準についても同じことが言えるので、為替レートの上昇によって貿易収支曲線は上方にシフトすることになります（図 4.12）。

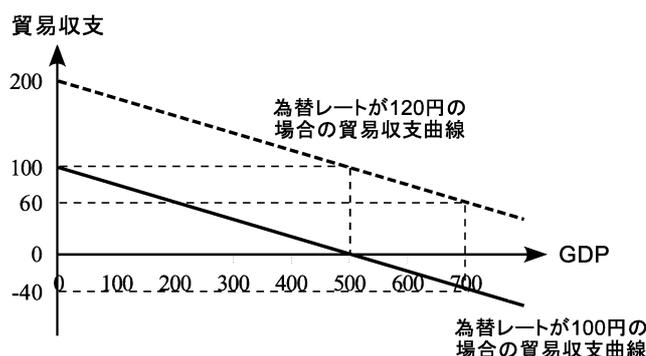


図 4.12: 為替レートと貿易収支

もちろん、為替レートが低下（自国通貨が増価）する場合は、輸出需要が減って輸入需要が増え（＝貿易収支は減少し）、貿易収支曲線は下方シフトすることになります⁴。

4.2.4.3 米国のGDP（所得）と貿易収支

上では、日本の米国製品への需要が日本のGDP（所得）に依存すると想定しました。全く同様に、米国の日本製品への需要（すなわち日本から見て輸出需要）は、米国のGDP（所得）に影響されると考えるべきでしょう。具体的には、米国のGDPが大きいほど日本の輸出需要が増えると想定するのが妥当です。となると、日本のGDPが不変であっても、米国の輸出需要が増える分だけ貿易収支は改善しますから、グラフの上では貿易収支曲線が上方にシフトすることになります。

4.2.5 製品・サービスの総需要

ここまで製品・サービスへの需要を需要者ごとに、それぞれGDPとどのような関係があるか考察してきました。これら消費・投資・政府支出・貿易収支を足し合わせれば、製品・サービスへの需要の合計、すなわち「総需要」になります。

$$\text{総需要} = \text{消費需要} + \text{投資需要} + \text{政府支出} + \text{貿易収支}$$

この総需要がGDPにどのように影響されるかは、図4.13の要領で知ることができます。すなわち、最初に消費需要曲線を描き、その上に投資需要、政府支出、貿易収支を足していけばよいのです。なお、消費需要に投資需要を足しても平行移動にしかならないのは、投資需要がGDPに関わらず一定だからです。どの水準のGDPにおいても同一の額の投資需要を足すことになるので、平行移動になるわけです。同じ理由で、政府支出を足しても平行移動になります。

一方で、貿易収支はGDPによって変化するので、貿易収支を足す場合には並行移動にはなりません。すなわち、GDPがゼロのところでは貿易収支は100なので100だけ足すことになりませんが、GDPが500のところでは貿易収支はゼロなので何も足しません。

⁴実は、円の減価（＝ドルの増価）は必ずしも日本の貿易収支を増加させるとは限りません。円の減価が貿易収支を改善するためには、いわゆる「マーシャル＝ラーナーの条件」が成立する必要があります。したがって、ここではこの条件が成立しているものとして話を進めて行くこととなります。マーシャル＝ラーナー条件については、たとえばKrugman, Obstfeld, and Melitz(2011)の第17章に詳しい解説があります。

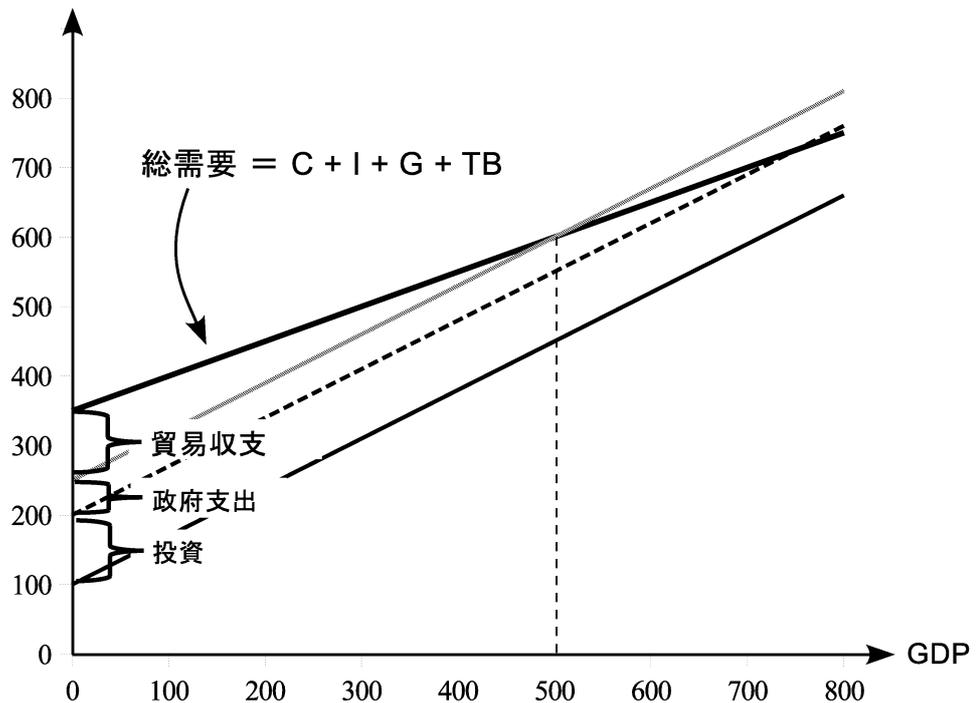


図 4.13: 製品・サービスへの総需要と GDP

また、GDP が 700 のところでは貿易収支はマイナス 40 なので、40 差し引くことになります。結果として、総需要曲線の傾きは消費需要曲線より小さくなります。

これで、日本で生産される製品・サービスへの需要が、日本の GDP にどのように依存するのかを導出することができました。すなわち、総需要は GDP が大きいほど大きく、その傾きは 1 より小さい消費需要曲線の傾きよりさらに小さいものになっています。

次に、製品・サービスの供給について簡単に説明し、いよいよ総需要と総供給の相互作用による GDP の決定について考察していきましょう。

4.3 製品・サービスの供給

製品・サービスの供給量と GDP の関係は明快です。すなわち、GDP 自体が総生産を表していますから、GDP の大きさと製品・サービスの供給量とは完全に一致します。したがって、グラフは図 4.14 のように傾きが 1 の直線になります。

4.4 GDP の決定：均衡 GDP

貨幣市場と同様、製品・サービスの総需要（図 4.13）と総供給（図 4.14）を同じ平面に描くことで、GDP を介して需給が一致することを見ることができます。

図 4.15 からわかるように、GDP が 700 のとき、製品・サービスの需要と供給がちょうど一致しています（総需要・総供給ともに 700）。このとき、製品・サービス市場は均衡状態にあります。なぜなら、GDP が 700 のとき、企業が生産した量にちょうど見合うだけの需要がありますから、売れ残って余計に在庫を増やしてしまったり、逆に製品が不足して想定外に在庫を減らしたりすることがありません。したがって、企業は生産（GDP）

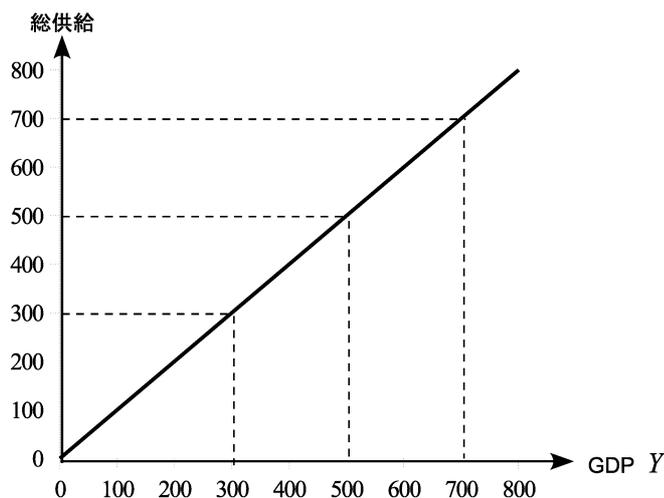


図 4.14: 総供給と GDP

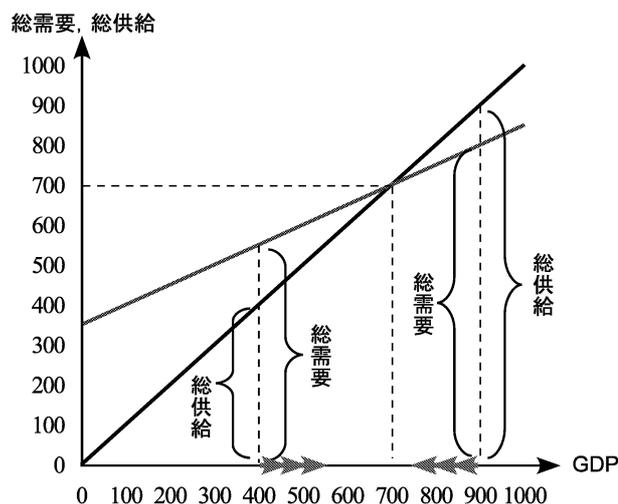


図 4.15: 製品・サービスの需給の一致

を変える理由がありません。来年度以降も同じ 700 だけの製品・サービスを生産するでしょう。すなわち、ひとたび 700 だけの製品・サービスを生産するようになれば、もはやそこから生産量を変える誘因は企業にはありません。700 が均衡 GDP なのです。

一方、GDP が 700 より小さい水準にあるとき、何が起こるでしょうか。たとえば、GDP が 400 のとき、図 4.15 からわかるように製品・サービスへの需要は供給を上回っています。このとき、企業は今年の生産に加えて昨年までに積み上げてきた在庫を放出することで、今年の生産を超える需要に対応します。しかし、結果として企業は想定外の在庫減にみまわれて、予定していた購入（＝在庫の積み増し）ができなくなります。したがって、来年度以降はこのようなことがないよう生産（GDP）を増やすのです。需要が供給を上回る限り、企業は在庫減にみまわれて翌年の生産を増やしていきます（図中矢印）。そして、生産をちょうど 700 まで増やした時、もはや在庫減にみまわれることはなくなり、それ以上生産を増やす誘因を失います。

GDP が 700 より高い水準、たとえば 900 であるときは、ちょうど逆のことが起こります。すなわち、製品・サービスの供給が需要を上回っていますので、売れ残りが生じ、企

業の在庫が想定した以上に積み上がる結果になります。当然、企業は必要以上に在庫を抱えることを嫌がりますから、翌年以降は生産（GDP）を減らすことになります。供給が需要を上回る限り、企業は在庫増にみまわられて翌年の生産を減少させていきます（図中矢印）。やがてちょうど 700 まで減らしたとき、もはや想定外の在庫増にみまわれることもなくなり、それ以上生産を減らす理由はなくなります。

以上のように、GDP が 700 以外の水準にあるとき、企業の自主的な行動の結果 GDP は 700 へと向かっていきます。そして、ひとたび 700 に到達すると、もはや企業に生産を変える理由は存在しません。したがって、「GDP は製品・サービスの需給が一致するような水準に決まる」と言ってよいでしょう⁵。

製品・サービス価格の短期的な硬直性

ここまでの話で、注意深い読者は第 1 章・第 2 章と本章の間にひとつの決定的な違いがあることに気付いたかもしれません。第 1 章・第 2 章では「価格」が動くことによって需給が調整されたのに対して、本章では価格は一切姿を現していません。すなわち、第 1 章ではドルの需給を一致させるよう、ドルの価格である為替レートが変化しました。同様に、第 2 章では、貨幣と債券の需給を一致させるよう、債券の価格（およびその裏面である利子率）が変化しました。これに対し、本章では、製品・サービスの需給を一致させるようそれらの価格が動くのではなく、需要量にあわせて供給量が直接変化することによって需給が一致するというストーリーが展開されました。この違いは、本講義のこれまでの話が「短期の」経済変動を扱っているということ、そして短期においては製品・サービスの価格はそれほど大きくは動かないと考えられていることに起因します。

一般に、新たに供給されるもの（フロー）に比較してすでに存在しているもの（ストック）が圧倒的に多いような場合には、「数量」の変化は全体の取引量のごく少数を占めるにすぎず、「価格」の変化による需給調整が支配的になります。反対に、フローに比較してストックが少ない市場では、価格よりも数量の変化による調整が支配的となるのです。前者の例は外国為替市場や貨幣・債券市場です。これらの市場では、過去に発行された借用書（円建・ドル建の債券や貨幣）が大量に蓄積されており、日々取引されている一方、短期間で新たに発行される借用書はそれらストックに比較すれば無視し得る量です。定義によってストック量は短期的には変化できませんから、価格変化によって需給を調整するしかありません。一方、製品・サービスについては、そもそも過度の在庫（＝ストック）を抱え込まないように企業家が意思決定を行うわけですから、短期であっても在庫の取引というのは量的にそれほど多いものではありません。したがって、新規に供給される製品・サービスの取引が大部分を占めることになり、数量の変化で需給を調整することが可能となります。

こうしたストックとフローの相対的重要性の相違に加えて、製品・サービスの価格には短期的な硬直性があることも知られています。実際、為替レートや株価の変動については日々耳にするのに、私達にとってもっと身近な製品・サービスの価格が大きく変動する場面に出くわすことは稀でしょう。たとえば、ポテトチップの価格が数カ月で 3 割増しになったり、美容室のカット料金が先月から 3 割低下したりすることはまずありません。製品・サービス価格が短期的硬直性を示す理由については様々な仮説がありますが、

⁵余談ですが、ここで「消費需要曲線の傾きが 1 より小さい」という仮定が効いてきます。もし傾きが 1 より大きいと、場合によっては総需要曲線の傾きが 1 を超えてしまいます。このとき、GDP が 700 に吸い寄せられるメカニズムは機能しません。むしろ、700 から離れていく力が働いてしまうのです。この点は、傾きが 1 より大きい総需要曲線を書いて、自分で確認してみるとよいでしょう。

経験的事実として短期的にはこれらの価格は動きにくいと考えることができます。当然ながら、たとえば5年・10年といったより長いタイムスパンで経済を見る場合—いわゆる**長期的な経済の変動**—には、製品・サービス市場であっても価格の変化が起こると考えなければなりません。

4.5 GDPを変化させる要因

これまでの章と同様に、最後に均衡自体を変化させる要因について考えてみましょう。第2章と同様に、最初に均衡GDPの変化を図の上で見てください（図4.16）。すぐにわかるように、総需要曲線が上下にシフトすることで、均衡GDPは拡大・縮小します。

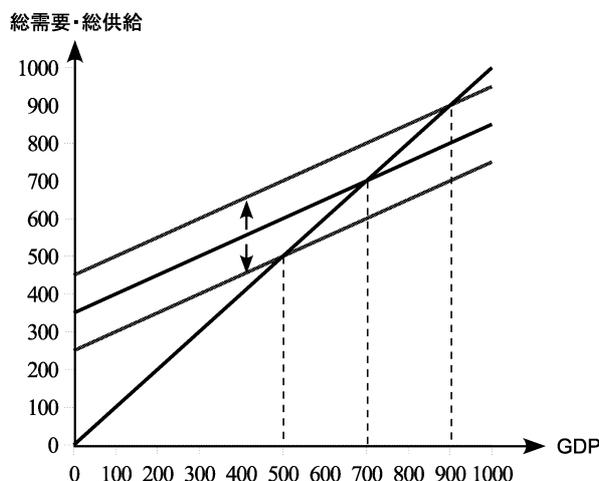


図 4.16: 均衡 GDP の変化

では、何が起こると総需要曲線が上下にシフトするのでしょうか。図4.13の総需要曲線は、総需要（消費需要、投資需要、政府需要、貿易収支）に影響を与えるGDP以外の全ての要因（消費者のマインド、企業家の将来予想、政府の政策判断、為替レート、米国GDPなど）を固定し、GDPのみが変化したときに総需要がどう変化するかを表しています。したがって、それらの要因が変化すれば、同じGDP水準に対して総需要も変化してしまいます。たとえば、何らかの理由で企業家の将来予想が好転し、同じGDPに対して投資需要が100だけ増えたとします。これは、同じGDPに対して総需要が100増えることを意味するので、総需要曲線が100だけ上方にシフトすることを意味します。

もちろん、企業家の将来予想が悪化して投資需要が減少すれば、その分だけ総需要曲線は下方に平行移動し、結果として均衡GDPは縮小してしまいます。

同様に、消費者のマインドが好転したり、政府が拡張的な方向へと政策を変更したりする場合にも、同じGDPに対して消費需要や政府需要が増加し、総需要を増加させるため、総需要曲線が上方にシフトすることになります。

4.2.4節で見たとおり、為替レートがたとえば100円から120円へと円安方向に変化すると、以前と同じ水準のGDPの下で以前より多くの外国からの需要が発生します。したがって、以前と同じ水準のGDPの下で以前より多くの総需要が発生することになり、総需要曲線は上方にシフトします。反対に、為替レートが円高方向に変化すれば、外国からの需要は減少し、総需要曲線は下方にシフトすることになります。

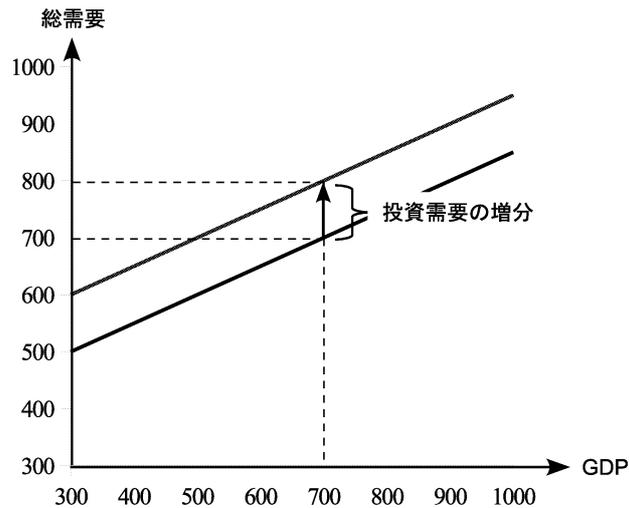


図 4.17: 投資需要と総需要の変化

また、私たちは米国の GDP の増加が日本の輸出需要を増加させ、貿易収支を改善することも確認しました。したがって、米国 GDP の増加は同じ GDP 水準に対して総需要を増加させ、総需要曲線を上方にシフトさせることになります。

以上のように、総需要（の構成要素である消費需要・投資需要・政府需要・貿易収支）に影響を与える GDP 以外の要因が変化すると、同じ GDP 水準に対応する総需要が変化し、総需要曲線が上下にシフトすることになります。そして、総需要曲線のシフトは、最終的には均衡 GDP を増減させることになります。

以上の議論をまとめると、以下のようになります。

均衡 GDP を変化させる要因

1. 消費マインドが改善/悪化すると、均衡 GDP は拡大/縮小する。
2. （企業家の予想が好転・悪化し）投資需要が増加/減少すると、均衡 GDP は拡大/縮小する。
3. 政府支出が増加/減少すると、均衡 GDP は拡大/縮小する。
4. 円が減価/増価すると、均衡 GDP は拡大/縮小する。
5. アメリカの GDP が拡大/縮小すると、日本の均衡 GDP は拡大/縮小する。

背後で何が起きているのか

消費マインドの改善、投資需要の増加、政府支出の増加、為替レートの上昇、アメリカの GDP の拡大が、日本の均衡 GDP を押し上げることは、以上のように図を見れば明らかです。しかし、そうした「結果」以上に重要なことは、その背後でどのようなメカニズムが働いているかです。ここでは、為替レートの上昇を例にとってメカニズムの自身を確認していきましょう。

今、100円の為替レートの下、700のGDPの下で製品・サービス市場の需給が均衡しているとしましょう（つまり、総需要=総供給=700）。ここで、何らかの理由で為替レートが120円へと上昇したとします。これによって日本製品への外国からの需要（=輸出需要）が増加し、一方で外国製品への日本の需要（=輸入需要）が減少するため、貿易収支が増加します。総生産が変わらぬまま総需要が増加しますので、需要は供給を超えてしまい、とりあえず企業は在庫を放出することで対応します。しかし、翌年以降はこうした在庫の取り崩しを避けるため、生産（GDP）を増加させます。生産の増加は、総需要が生産を上回って在庫の取り崩しが生じる限り続きますが、やがて総需要と総供給が再び一致するGDP水準に到達します。そうなると、生産したものがちょうど売れるようになるため、もはや生産を増やす理由はなくなり、翌年以降同じ水準の生産が繰り返されることとなります（=再び均衡状態に到達する）。

円=ドル・レートの上昇
⇒ 外国からの需要の増加・外国への需要の減少
⇒ 総需要の増加
⇒ 生産の不足、企業の在庫の減少
⇒ 翌年以降の**生産（GDP）の増加**
⇒ やがて、生産=総需要

為替レートの上昇は、以上のようなプロセスを経て均衡GDPを拡大するのです。投資・政府支出・アメリカGDPの変化についても、日本の均衡GDPを変化させるプロセスはほとんど同じです。それらについてはここでは詳述しませんので、練習問題として自分で考えてみるとよいでしょう。